

2022年7月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年3月15日

上場会社名 株式会社 ブラス 上場取引所 東 名
 コード番号 2424 URL https://www.brass.ne.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河合 達明
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 河合 智行 TEL 052-446-5338
 四半期報告書提出予定日 2022年3月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年7月期第2四半期の業績 (2021年8月1日~2022年1月31日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年7月期第2四半期	5,143	—	281	—	465	—	282	—
2021年7月期第2四半期	3,925	△31.3	△171	—	△46	—	△48	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年7月期第2四半期	49.95	—
2021年7月期第2四半期	△8.51	—

- (注) 1. 2021年7月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。2022年7月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準29号 2020年3月31日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、2022年7月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年7月期第2四半期	11,158	2,710	24.3	479.90
2021年7月期	11,682	2,491	21.3	441.01

(参考) 自己資本 2022年7月期第2四半期 2,710百万円 2021年7月期 2,491百万円

- (注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準29号 2020年3月31日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、2022年7月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年7月期	—	0.00	—	—	—
2022年7月期(予想)	—	—	—	—	—

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 2. 2022年7月期の期末配当金につきましては、現時点では未定としております。

3. 2022年7月期の業績予想（2021年8月1日～2022年7月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,420	22.2	700	113.7	800	57.1	515	203.7	91.18

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期財務諸表及び主な注記（4）四半期財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年7月期2Q	5,709,300株	2021年7月期	5,709,300株
② 期末自己株式数	2022年7月期2Q	60,200株	2021年7月期	60,200株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年7月期2Q	5,649,100株	2021年7月期2Q	5,649,100株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料は、TDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の収束が見えないなか、新規感染者数の増減、断続的な行動制限によって悪化と回復を繰り返しております。現時点において日本の人口約80%が新型コロナウイルスのワクチン接種を完了し、徐々に日常生活が取り戻され当ウェディング業界におきましても、市場環境の持ち直しが見えつつありました。そんな中、2022年1月に各地でまん延防止等重点措置が実施され、自粛意識の強まりにより、挙式・披露宴の延期及び列席者数の減少による挙式・披露宴単価の減少が発生し、再び厳しい状況にあります。

このような環境の中、引き続き当社独自のガイドラインを徹底し、お客様及び従業員の健康と安全に十分配慮しながらサービスを提供してまいりました。コロナ禍においても「それぞれの新郎新婦にとって最高の結婚式を創る」との企業理念に基づき、当社の強みであるウェディングプランナー一貫制を活かして、新郎新婦と十分な意思疎通を図ることや意向に沿った対応、日程の延期等を希望される新郎新婦の想いを誠実に受け止め、柔軟な対応に努めております。また、第2四半期会計期間においても、まん延防止等重点措置が業績に影響を及ぼしておりますが、受注状況に関しましては、過去最高の新規来館者数及び受注件数を記録し、厳しい状況の中でも今後につながる取り組みは着実に実を結んでおります。当第2四半期累計期間における挙式・披露宴実施組数は1,307組（前年同期比19.3%増）となりました。

その結果、当第2四半期累計期間における売上高は5,143,943千円、営業利益281,416千円（前年同期は営業損失171,000千円）、経常利益465,644千円（前年同期は経常損失46,347千円）、四半期純利益282,194千円（前年同期は四半期純損失48,090千円）となりました。

なお、第1四半期会計期間より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。これに伴い、当第2四半期累計期間における売上高は、従来の方法と比較して増加しております。そのため、当第2四半期累計期間における経営成績に関する説明は、売上高については前第2四半期累計期間と比較しての増減額及び前年同期比（%）を記載せずに説明しております。詳細は、添付資料P. 6「2. 四半期財務諸表及び主な注記（4）四半期財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおりであります。

なお、当社はウェディング事業の単一セグメントであり、セグメントごとの記載をしておりません。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債および純資産の状況

（資産）

当第2四半期会計期間末の資産合計は、11,158,515千円（前事業年度末比523,641千円減）となりました。これは主に、現金及び預金（前事業年度末比580,464千円減）が減少したことによるものであります。

（負債）

当第2四半期会計期間末の負債合計は、8,447,525千円（前事業年度末比743,325千円減）となりました。これは主に、買掛金（前事業年度末比217,202千円減）、未払消費税等（前事業年度末比164,237千円減）及び長期借入金（前事業年度末比198,659千円減）が減少したことによるものであります。

（純資産）

当第2四半期会計期間末の純資産合計は、2,710,990千円（前事業年度末比219,684千円増）となりました。これは、四半期純利益の計上に伴い、利益剰余金（前事業年度末比219,684千円増）が増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前事業年度末に比べ580,464千円減少し、1,766,902千円となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において営業活動の結果得られた資金は、26,499千円（前第2四半期累計期間は560,677千円の収入）となりました。これは主に、税引前四半期純利益を455,927千円及び減価償却費を311,100千円計上した一方、仕入債務の減少額を217,202千円、未払消費税等の減少額を164,237千円及び法人税等の支払額を144,794千円計上したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において投資活動の結果使用した資金は、287,018千円（前第2四半期累計期間は136,518千円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出265,523千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において財務活動の結果使用した資金は、319,944千円（前第2四半期累計期間は811,511千円の支出）となりました。これは主に、長期借入れによる収入500,000千円により資金が増加した一方、長期借入金の返済による支出771,675千円及び社債の償還による支出48,000千円等によるものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年7月期通期の業績予想につきましては、2021年12月15日に公表いたしました業績予想を変更しておりません。なお、第3四半期会計期間において、2022年1月に実施されたまん延防止等重点措置の影響を最も受ける見通しであり、今日現在においても当社が出店する多くの地域で延長を繰り返しております。今後、通期業績予想への影響が判明し、修正が必要となった場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年7月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,387,639	1,807,175
売掛金	35,821	26,326
商品	60,810	52,169
貯蔵品	47,850	47,157
前払費用	89,801	97,602
未収還付法人税等	22,309	—
その他	76,428	256,622
貸倒引当金	△2,961	△3,145
流動資産合計	2,717,699	2,283,909
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,157,154	11,157,605
減価償却累計額及び減損損失累計額	△5,076,963	△5,302,168
建物（純額）	6,080,190	5,855,436
構築物	1,021,963	1,021,963
減価償却累計額及び減損損失累計額	△614,929	△638,869
構築物（純額）	407,033	383,093
機械及び装置	1,063	4,918
減価償却累計額及び減損損失累計額	△836	△1,014
機械及び装置（純額）	227	3,904
車両運搬具	20,129	20,605
減価償却累計額及び減損損失累計額	△18,617	△19,036
車両運搬具（純額）	1,511	1,568
工具、器具及び備品	1,481,648	1,511,525
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,275,136	△1,315,649
工具、器具及び備品（純額）	206,512	195,876
土地	1,026,206	1,026,206
建設仮勘定	7,332	118,496
有形固定資産合計	7,729,014	7,584,582
無形固定資産		
のれん	9,980	4,990
ソフトウエア	54,308	54,702
その他	6,998	6,524
無形固定資産合計	71,287	66,216
投資その他の資産		
関係会社株式	98,443	98,443
出資金	50	50
差入保証金	510,817	517,807
長期前払費用	111,204	109,377
繰延税金資産	441,905	496,384
その他	1,735	1,744
投資その他の資産合計	1,164,155	1,223,807
固定資産合計	8,964,457	8,874,606
資産合計	11,682,156	11,158,515

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年7月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	386,258	169,056
1年内償還予定の社債	96,000	96,000
1年内返済予定の長期借入金	1,470,736	1,397,720
未払金	412,609	393,895
未払費用	98,930	68,692
未払法人税等	167,102	195,387
未払消費税等	252,340	88,102
前受金	1,140,853	—
契約負債	—	1,209,480
その他	56,346	32,821
流動負債合計	4,081,177	3,651,155
固定負債		
社債	204,000	156,000
長期借入金	3,832,631	3,633,972
長期未払金	434,301	372,258
退職給付引当金	106,346	114,750
資産除去債務	402,394	404,388
その他	130,000	115,000
固定負債合計	5,109,673	4,796,369
負債合計	9,190,851	8,447,525
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	514,556	514,556
その他資本剰余金	495,261	495,261
資本剰余金合計	1,009,817	1,009,817
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,431,426	1,651,111
利益剰余金合計	1,431,426	1,651,111
自己株式	△49,938	△49,938
株主資本合計	2,491,305	2,710,990
純資産合計	2,491,305	2,710,990
負債純資産合計	11,682,156	11,158,515

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2020年8月1日 至 2021年1月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年8月1日 至 2022年1月31日)
売上高	3,925,980	5,143,943
売上原価		
商品期首棚卸高	64,038	60,810
当期商品仕入高	1,384,796	1,725,831
合計	1,448,834	1,786,641
他勘定振替高	24,000	24,000
商品期末棚卸高	59,777	52,169
商品売上原価	1,365,056	1,710,472
売上総利益	2,560,923	3,433,470
販売費及び一般管理費	2,731,924	3,152,054
営業利益又は営業損失(△)	△171,000	281,416
営業外収益		
受取利息	11	12
受取賃貸料	22,355	21,676
雇用調整助成金	102,485	53,429
新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金	—	117,580
その他	12,767	4,427
営業外収益合計	137,620	197,125
営業外費用		
社債利息	—	761
支払利息	12,856	11,249
その他	110	885
営業外費用合計	12,967	12,896
経常利益又は経常損失(△)	△46,347	465,644
特別利益		
固定資産売却益	3,372	29
特別利益合計	3,372	29
特別損失		
固定資産売却損	13	—
固定資産除却損	7,943	9,746
特別損失合計	7,957	9,746
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△50,932	455,927
法人税、住民税及び事業税	8,129	195,389
法人税等調整額	△10,972	△21,656
法人税等合計	△2,842	173,733
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△48,090	282,194

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2020年8月1日 至 2021年1月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年8月1日 至 2022年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	△50,932	455,927
減価償却費	351,758	311,100
のれん償却額	5,443	4,990
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	7,944	8,403
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,009	184
受取利息及び受取配当金	△11	△12
支払利息及び社債利息	12,856	12,011
雇用調整助成金	△102,485	△53,429
新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金	—	△117,580
固定資産除却損	7,943	9,746
固定資産売却損益 (△は益)	△3,358	△29
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,520	9,494
棚卸資産の増減額 (△は増加)	2,288	9,333
仕入債務の増減額 (△は減少)	92,579	△217,202
未払消費税等の増減額 (△は減少)	53,931	△164,237
前受金の増減額 (△は減少)	△245,728	—
契約負債の増減額 (△は減少)	—	68,627
その他	△5,836	△312,102
小計	125,882	25,226
利息及び配当金の受取額	11	12
利息の支払額	△12,093	△12,230
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	256,594	△144,794
雇用調整助成金の受取額	190,283	40,705
新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金の受取額	—	117,580
営業活動によるキャッシュ・フロー	560,677	26,499
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△40,271	△40,272
定期預金の払戻による収入	40,269	40,272
有形固定資産の取得による支出	△85,252	△265,523
有形固定資産の売却による収入	8,126	29
無形固定資産の取得による支出	△10,001	△14,534
差入保証金の回収による収入	1,207	1,603
差入保証金の差入による支出	△597	△8,593
関係会社株式の取得による支出	△50,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△136,518	△287,018
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△198,000	—
長期借入れによる収入	100,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△713,111	△771,675
社債の償還による支出	—	△48,000
配当金の支払額	△400	△269
財務活動によるキャッシュ・フロー	△811,511	△319,944
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△387,352	△580,464
現金及び現金同等物の期首残高	1,941,818	2,347,367
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,554,465	1,766,902

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、従来、挙式日時点で収益を認識しておりましたが、その内の一部の取引について納品日時点で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は38,010千円増加し、売上原価は28,420千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ9,590千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は62,509千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」は、第1四半期会計期間より「契約負債」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っております。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ウェディング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、2022年3月15日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項について決議しました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

経営環境及び市場環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、自己株式の取得を実施いたします。

(2) 取引に係る事項の内容

①取得対象株式の種類	当社普通株式
②取得し得る株式の総数	300,000株（上限） （発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合5.3%）
③株式の取得価額の総額	200,000,000円（上限）
④取得期間	2022年3月16日から2022年7月22日
⑤取得方法	東京証券取引所における市場買付